

第7節 駐車場整備事業

1 現状と課題

(1) 現状

公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年は増加が止んでおり、国の駐車場政策としても、駐車場は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多い。

なお、構造別では広場式が全21施設中13施設で最も多く、全体の61.9%を占めている。

(2) 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置づけることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定を要請している。

2 平成 30 年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

経営主体	区分	29			30			対前年度比較 (B)-(A)
		法適用 企 業	法非適用 企 業	計(A)	法適用 企 業	法非適用 企 業	計(B)	
指 定 都 市		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)
		-	1	1	-	1	1	-
市		(-)	(20)	(20)	(-)	(20)	(20)	(-)
		-	10	10	-	10	10	-
計		(-)	(21)	(21)	(-)	(21)	(21)	(-)
		-	11	11	-	11	11	-

(注) ()書は、施設数である。

(2) 業務の状況

経営主体	区分	29		30				
		計	計	適用区分構造			別	
				法適用 企 業	法非適用 企 業	立 体 式		地 下 式
施 設 数		21	21	-	21	5	3	13
駐車場使用面積(千㎡)		103,881	103,815	-	103,815	27,171	14,340	62,304
収 容 能 力 (台)		3,457	4,009	-	4,009	1,635	1,018	1,356
1日平均利用台数(台)		3,631	3,452	-	3,452	1,273	345	1,834

(3) 駐車場整備事業の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	29 (A)			30 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
	黒字額	-	170,081	170,081	-	152,003	152,003	-	△ 18,078	△ 18,078
	(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(事業数)	(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
	収支	-	170,081	170,081	-	152,003	152,003	-	△ 18,078	△ 18,078

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

(単位:千円、%)

項目		年度	26	27	28	29	30	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		713,399	707,833	658,820	664,283	600,430	△ 9.6
	営 業 収 益 (b)		631,258	635,309	593,243	584,852	568,612	△ 2.8
	うち料金収入		623,500	629,216	589,658	578,967	436,755	△ 24.6
	他会計繰入金		45,564	44,980	45,868	63,084	31,306	△ 50.4
	総 費 用 (c)		403,614	429,849	403,316	413,547	413,875	0.1
	営 業 費 用		386,574	415,856	393,160	406,260	410,635	1.1
	うち職員給与費		2,343	2,462	2,587	2,480	4,800	93.5
収 支 差 引		309,785	277,984	255,504	250,736	186,555	△ 25.6	
資本的 収支	資 本 的 収 入		180,359	155,164	122,513	228,455	42,000	△ 81.6
	地 方 債		5,600	0	-	-	-	-
	他会計繰入金		171,759	154,459	122,513	228,455	42,000	△ 81.6
	資 本 的 支 出		422,187	386,468	347,705	429,599	246,633	△ 42.6
	建設改良費		12,498	1,182	19,467	43	345	702.3
	地方債償還金 (d)		284,364	219,703	190,792	291,028	50,045	△ 82.8
収 支 差 引		△ 241,828	△ 231,304	△ 225,192	△ 201,144	△ 204,633	△ 1.7	
実 質 収 支 黒 字		172,499	171,648	159,284	170,081	152,003	△ 10.6	
赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		103.7	109.0	110.9	94.3	129.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
事 業 数		11	11	11	11	11	-	
うち建設中		-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。